

平成20年12月19日現在

地方分権改革関係の動向について (前回の知事会議以降)

○全国知事会議の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・政府主催「全国都道府県知事会議」への対応について
- ・「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を取りまとめ
- ・「地方交付税の復元充実等に関する提言」を決定

○政府主催全国都道府県知事会議の開催 [11月19日]

【主な内容】

- ・麻生内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

○自由民主党「道路特定財源の一般財源化に関するプロジェクトチーム」に広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）が出席し説明 [11月19日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体及び経済同友会からヒアリング

○第66回地方分権改革推進委員会 [11月19日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直しに関する委員報告について
- ・第1次勧告のフォローアップについて

○民主党「総務部門・分権調査会合同会議」に石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、平成21年度税制改正について要望 [11月20日]

【主な内容】

- ・地方執行三団体等が平成21年度税制改正について要望

○自由民主党「総務部会・地方行政調査会・自治関係団体委員会合同会議」に石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）ほか地方六団体代表が出席し、平成21年度税制改正について要望 [11月20日]

【主な内容】

- ・平成21年度税制改正に関する要望

○「地方交付税の復元充実等に関する提言」について、井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が関係要路へ要望活動 [11月21日]

【主な内容】

- ・平成21年度地方財政計画における財源不足額を的確に見込み、地方交付税総額を十分確保すること

○自由民主党「総務部会・地方税財政改革PT合同会議」に麻生全国知事会会長ほか地方六団体代表が出席し意見交換 [11月25日]

【主な内容】

- ・生活対策について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・「地方財政確立・分権改革推進」全国大会について
- ・「国・地方定期意見交換会」について

○地方六団体「地方財政確立・分権改革推進」全国大会の開催 [11月25日]

【主な内容】

- ・「地方財政確立・分権改革推進に関する決議」を採択
- ・大会終了後、地方六団体会長及び都道府県代表者が関係要路へ実行運動

○国・地方の定期意見交換会（第4回） [11月25日]

【主な内容】

- ・地方税財政等について

○第67回地方分権改革推進委員会に山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）、齋藤山形県知事及び古川佐賀県知事が出席し意見交換 [11月26日]

【主な内容】

- ・道路・河川の移管に関する協議の状況等について
- ・「地方分権改革の推進と地方財政の確立に向けて」を提出

○第67回地方分権改革推進委員会 [11月26日]

【主な内容】

- ・全国知事会からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況等について）
- ・第2次勧告に向けた討議

- 全国知事会「第4回再建法制等問題小委員会」の開催 [11月28日]
【主な内容】
・地方公会計の整備促進等について
・「今後の地方自治体における公会計制度のあり方に関する提言」を取りまとめ総務省に提出
- 金融機能強化法改正案の早期成立について、麻生全国知事会会長が声明を発表 [11月28日]
【主な内容】
・法案を一刻も早く成立させるよう要請
- 税制調査会が「平成21年度の税制改正に関する答申」を麻生内閣総理大臣に提出 [11月28日]
- 第22回道州制ビジョン懇談会 [12月1日]
【主な内容】
・道州制基本法の骨子について
- 石川地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長（静岡県知事）が「地方財政の展望と地方が担う役割を踏まえた地方消費税の充実について」を総務大臣及び関係要路に提出 [12月2日]
【主な内容】
・給付金のみを焦点を当てた限定的な論調に対し反論
・地方財政の将来展望と地方が担う役割を踏まえた上で、地方消費税の充実を含む「税制抜本改革の全体像」が示されるよう強く求める
- 第68回地方分権改革推進委員会 [12月2日]
【主な内容】
・国土交通省からのヒアリング（道路・河川の移管に関する協議の状況について）
・第2次勧告に向けた討議
- 地方六団体が「地方が自由に使える1兆円の別枠確保（緊急声明）」を発表 [12月3日]
【主な内容】
・今後とも道路整備が着実に実施できるよう「地方枠」の確保を図るとともに新交付金の制度設計に当たっては、地方の意見を十分反映するよう求める
・新交付金とは別に地方交付税による1兆円を増額確保するよう改めて求める
- 「平成21年度予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月3日]

○第29次地方制度調査会第3回総会 [12月5日]

【主な内容】

- ・チェック機能の充実に関する専門小委員会の調査審議状況について
- ・市町村合併の評価・検証・分析について

○第69回地方分権改革推進委員会 [12月8日]

【主な内容】

- ・第2次勧告に向けた討議

○第69回地方分権改革推進委員会において「第2次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～」を取りまとめ [12月8日]

【主な内容】

- ・見直しの基本的考え方
- ・見直しの方針
- ・メルクマール該当・非該当の判断
- ・今後の進め方

○地方分権改革推進委員会の丹羽委員長が「第2次勧告 ～「地方政府」の確立に向けた地方の役割と自主性の拡大～」を麻生内閣総理大臣に手交 [12月8日]

○地方分権改革推進委員会の第2次勧告について、麻生全国知事会会長がコメントを発表 [12月8日]

【主な内容】

- ・「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」について評価
- ・「国の出先機関の見直しと地方の役割の拡大」について十分ではないと指摘
- ・勧告の具体化に当たっては真の分権改革を実現するものとなるよう要請

○道路特定財源の一般財源化に関する政府・与党合意について、広瀬道路財源対策本部長（大分県知事）がコメントを発表 [12月8日]

【主な内容】

- ・「地域活力基盤創造交付金（仮称）」について評価
- ・新交付金とは別に地方交付税を1兆円増額確保すること
- ・道路整備に関し3.4兆円以上の財源を「地方枠」として確実に確保すること
- ・各地方自治体がこれまで計画してきた道路整備を着実に推進できるようにすること
- ・新たに対象とする分野については、地方自治体が活用しやすい自由度の高い仕組みとすること
- ・配分額決定の枠組みについては地方の意見を反映し、結果についても検証可能なものとする

○地方六団体が「道路特定財源の一般財源化等について（要請）」を取りまとめ、関係要路に提出 [12月9日]

【主な内容】

- ・新交付金について、地方にとって使い勝手の良い制度とすることを求める
- ・「地方枠」の確保が図られるよう求める
- ・新交付金とは別に地方交付税による1兆円を増額確保するよう改めて求める

○「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会」が報告書を取りまとめ

【主な内容】

[12月9日]

- ・新機構の創設はせず、現機構の貸付対象事業の見直しにより対処する
- ・機構の業務は一般会計債を含む全ての地方債の資金の貸付けとし、貸付対象事業や貸付枠は機構が自主的に決定する
- ・国及び地方公共団体に対して、新たな出資・政府保証を求めない
- ・内外の金融秩序の混乱、経済事情の変動等の危機に十分に対応する仕組みを構築する

○関係閣僚会合が「新たな雇用対策」を取りまとめ

[12月9日]

○地方六団体が「景気対策に伴う地方税等の減収への国費による確実な補てんについて（緊急要請）」を関係要路に提出 [12月10日]

【主な内容】

- ・景気対策に伴う減税を実施する場合には地方税への影響は最小限に留めるよう配慮されるべき
- ・地方税の減収に対しては全額国費により確実な財政措置を講じるよう求める
- ・地方税、地方譲与税等が地方の意思や歳出の実情とは関係なく一方的に左右されることは問題である

○地方財政審議会が「平成21年度の地方財政についての意見」を取りまとめ「地方共同の金融機構のあり方に関する検討会報告書」とともに鳩山総務大臣に手交 [12月10日]

○与党「平成21年度税制改正大綱」の決定

[12月12日]

○麻生内閣総理大臣が「生活防衛のための緊急対策」を発表

[12月12日]

○第23回道州制ビジョン懇談会・第3回税財政専門委員会・第2回区割り基本方針検討専門委員会合同会議 [12月15日]

【主な内容】

- ・両専門委員会からの中間報告

- 第29次地方制度調査会第19回専門小委員会 [12月16日]
 【主な内容】
 ・ 合併を含めた市町村の現況と基礎自治体のあり方
- 第70回地方分権改革推進委員会 [12月16日]
 【主な内容】
 ・ 第2次勧告提出後の動向について
 ・ 第2次勧告に関する「決議」を取りまとめ
- 地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [12月17日]
 【主な内容】
 ・ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合について
- 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合 [12月17日]
 【主な内容】
 ・ 地方税制改正・地方財政対策について
- 自由民主党総務部会関係・消防議連合同会議に地方六団体代表が出席し要請 [12月17日]
- 「平成21年度地方財政対策」の決定 [12月18日]
- 地方六団体が「平成21年度地方財政対策についての共同声明」を発表 [12月18日]
- 全国知事会「理事会」の開催 [12月19日]
- 全国知事会議の開催 [12月19日]